

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 未来人材課	松尾 由美
施策名	2 大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進	事業群関係課(室)	統計課	
事業群名	② 県外大学生のUターン就職の促進・支援	令和6年度事業費(千円)	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	20,602

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)

福岡地区、首都圏担当のキャリアコーディネーターにおいて、県外大学における就職相談や県内企業との交流の場を創出します。特に、福岡地区については、福岡市に設置した「ながさきUIターン就職支援センター」を拠点として、福岡県内の大学への働きかけを強化し、学生との個別相談の機会の拡充等に努めるなど、学生のUIターン就職の促進を図ります。

(取組項目)

i) 「ながさきUIターン就職支援センター」を拠点とした県外大学等進学者のUターン就職の促進

ii) 本県出身者等による「学生サークル」と連携した県内企業との交流や情報発信の強化、促進

事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数	目標値①		260人	280人	300人	320人	340人	340人(R7)	
		実績値②	204人(H30)	269人	232人	257人	207人		進捗状況	
		達成率②/①		103%	82%	85%	64%		遅れ	
<div>長崎県出身者のUターン就職対策については、県外大学進学者の約4割を占める福岡県をメインターゲットとして、福岡県内や首都圏・関西圏の大学を積極的に訪問し、Uターン就職促進に向けた協力体制を構築した。</div> <div>令和6年度は県外大学や専修学校5校と就職支援に関する連携協定を締結し、学内での企業交流会や県内企業見学ツアー等を新たな協定校とも開催できた。また、今後のUIターンの拡大につなげていくため、県外大学職員を講師とした企業向け採用セミナーや県外大学と県内企業との情報交換会を開催するなど、県外大学と県内企業とのつながりを創出する機会を多数設けた。</div> <div>全国的な人材不足により、大学新卒者をめぐる採用市場の競争は激しさを増しており、県外大学生のUターン就職は厳しい状況が続いている。</div>										

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要  令和6年度事業内容及び実施状況 (令和7年度新規・補正事業は事業内容)	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等	
				R5実績	うち一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R5目標	R5実績	達成率		
				R6実績					R6目標	R6実績			
				R7計画					R7目標				
				事業実施の根拠法令等									
				事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業		他の評価対象事業 (公共、研究等)					
				所管課(室)名				事業対象					
取扱項目 i ii	○	1	県外学生UIターン就職強化事業費	19,405	11,688	13,786	●事業内容 県外学生のUターンを促進するために、県外大学と連携して県内就職強化対策を実施する。 ●実施状況 ながさきUIターン就職支援センターによる福岡県内大学での就職相談会を拡大するとともに、関東・関西の大学に進学した本県出身学生とのつながり強化や県内就職へ繋がるイベント等を開催した。	【活動指標】	200	124	62%	●事業の成果 ・福岡県内に加え、関東・関西の大学を訪問し、就職支援に関する連携協定を県外の大学や専修学校と締結することで、締結校に在籍する本県出身学生に対して企業交流会や企業見学ツアーを行い県内企業の魅力等の情報発信を行うことができた。 ・また、進学者の多い福岡での対面型イベントを実施し、県内企業に対する理解を深めてもらい、県内就職を促進したほか、県内企業と県外大学担当者との意見交換会を実施し、相互に連絡できる関係を築くことで、県内企業の情報を県外学生に届けることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・取組の結果、県外大学訪問回数及びイベント参加者数ともに昨年度より増加したことで、県内企業の魅力を県外学生に発信する機会が増え、UIターン就職の促進に寄与した。	
				19,081	12,258	14,191		大学及び大学生との関係構築のための県外大学訪問回数(回)	200	155	77%		
				11,412	10,822	14,180		200					
				—				【活動指標】	16	21	131%		
								R5：大手就職ナビサイト活用による県外学生への情報発信回数(回)					
			R5-7				【成果指標】	890	766	86%			
			未来人材課	—	—	—	県外で実施する就職相談会・企業説明会等のイベント参加者数(人)	995	901	90%			
					1,100								

取扱項目 i	2	移動理由調査事業費	1,922	1,128	7,659	●事業内容 県内全ての市町と連携し、市町の窓口において転出入者を対象に移動理由アンケートを実施。 ●実施状況 県で回答の集約・集計・分析を行い、その結果を県と市町で共有した。	【活動指標】  アンケートの実施市町数（市町）	21	21	100%	●事業の成果 ・令和6年1月に調査項目の追加・見直し、及び調査票レイアウトの改善を行った。 ・令和5年に実施したアンケートの集計・分析結果を県庁内・市町で共有した。 ・統計的に分析を行うにあたって一定必要なデータが蓄積され、傾向はほぼ一定であったこと、また、調査を終了することについて、県庁内・市町からの合意が得られたことからアンケート調査は令和6年12月までとし、蓄積されたデータを引き続き施策の検討に活用していくこととした。
			1,521	891	7,884			21	21	100%	
		(R6終了)R3-6		—	県内市町の窓口において転出入届を提出する住民	【成果指標】  アンケート分析事例の提案件数（件）	1	1	100%		
		統計課	—	—			1	1	100%		

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 「ながさきUIターン就職支援センター」を拠点とした県外大学等進学者のUIターン就職の促進	
●実績の検証及び解決すべき課題 ・積極的な大学訪問等による大学との関係づくりにより、本県のUIターン就職促進の取組に理解のある大学との連携協定締結が進み、学内相談会や企業見学ツアーの実施に繋がるなど、センターの大学内外での活動に一定の成果が出てきている。 ・しかしながら、大学側の対応には温度差があり、より多くの県外学生のUIターンニーズにどのように対応するかが課題であるため、今後、就活スケジュールに合わせた各種イベントの開催や情報発信の手法を検討していく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 ・引き続き、本県出身学生が多く在籍し、本県のUIターン就職促進に理解がある大学との連携強化を図り、大学と学生のニーズを踏まえた実効性の高い施策を実施する。 ・また、協定締結校を中心とした各種大学主催イベントへの協力や県内企業バスツアー、県内企業と大学の交流イベントを開催し、企業自らが求人情報を大学に届ける仕組みづくりなど、相互に利益のある関係を継続するための施策を実施する。
ii 本県出身者等による「学生サークル」と連携した県内企業との交流や情報発信の強化、促進	
●実績の検証及び解決すべき課題 学生サークルの活動において県内企業と学生との交流の機会を創出することができたが、サークルの運営や県外に向けての情報発信を学生主体で行うことができるように発展させることが難しく、県内就職へ繋がる取組の充実が十分ではない。 SNSによる情報発信に取り組んでいるが、大学の協力や学生同士での拡散を促す仕組みが必要であり、そのためにもフォロワー数の増加を図っていく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 ・引き続き交流のある学生サークル出身の学生と連携し、SNS等における情報発信を学生目線で行うようにすることで、県外大学へ進学している本県出身学生に対し県内就職を訴求するために県内の魅力や県内企業について情報提供を行う。 ・SNSを活用し、長崎の就職と暮らしの魅力を引き続き情報発信することに加え、新たなフォロワー獲得に向けたイベントを実施する。

### 4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間 所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目ii	○	1	県外学生UIターン就職強化事業費	これまで形成した大学や学生とのつながりを引き続き継続しニーズを踏まえた各種イベントを実施していく。 対面型のイベントとして、成長分野（半導体関連）における県内企業バスツアーなども開催する。	②	これまで以上に県外からの人材確保の取組は重要であることから、県外大学との連携協定締結校数を増やしてきた成果を活用し、締結した協定大学等との連携・協力関係を深め、学内での企業説明会や県内企業見学ツアーに加え、大学の講義枠を活用させてもらうなど、県外の学生に県内企業の魅力を伝えるための取組をさらに充実させていく。 また、本取組の参加学生は、本県出身者に限定しないことから、今後は、地域づくり推進課とも連携を強化し、Iターン就職の促進にも力を注いでいく。	改善
			R5-7				
			未来人材課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】	
①	視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
②	視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③	視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④	視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤	視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥	視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦	視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧	視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨	視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩	その他の視点